

# 令和6年度事業計画

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

## 1、活動基本方針

法人会の掲げる理念のもと、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体として、社会全体への貢献をめざし、税知識の普及と納税意識の高揚に資する活動を実施するとともに、税制・税務に関する提言活動に取り組み、適正な申告納税制度の維持・発展に努めます。

事業の実施にあたっては、11地区会の円滑な事業運営への各種支援を実施するとともに、法人会の原点である「税」に関する活動に力点を置きながら、地域の特性や企業経営のニーズに応えるべく、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する事業を積極的に展開します。

引き続き、青年部会が実施する「健康経営」や未来を担う子どもたちへの「租税教室」、また女性部会が取り組む「税に関する絵はがきコンクール」等を積極的に推進いたします。

法人会活動の充実を図るためには、組織の拡大や財政基盤の確保、充実が欠かせないことから、役員及び会員並びに協力団体等が一丸となって、「会員加入勧奨」を実施いたします。

また、企業の存続や従業員の確保の上で必要不可欠である福利厚生制度は、50周年を過ぎ、新たな「Challenge100キャンペーン」を旗印に、制度の維持と更なる加入促進に一層力を注ぐとともに、会員相互の交流を一層深め、以下に掲げる諸事業に取り組んでまいります。

## 2、主な事業計画

本会事業活動の目的を達成する為、以下の事業を実施します。

### I 「国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業」（認定法別表18号事業）

#### 1、税知識の普及を目的とする事業（事業回数52回）

- ① 新設法人説明会開催
- ② 決算期別法人税、消費税申告説明会開催
- ③ 企業の税務コンプライアンス向上のための取組み支援
- ④ 税務研修会（経営者向け、経理担当者向け）
- ⑤ ホームページによる税情報の発信
- ⑥ 広報誌「とちぎ法人会だより」による税及び諸情報の発信
- ⑦ 部会主催による税務研修会開催
- ⑧ 各地区会による税務研修会開催（11地区会）

#### 2、納税意識の高揚を目的とした事業（事業回数15回）

- ① 租税教育推進協議会と連携して租税教室へ講師派遣
- ② 添付書類も含めたe-Tax及びe-L-Taxの普及定着及びキャッシュレス納付の利用拡大の推進・PR活動
- ③ 税を考える週間行事への参加協力と納税表彰式の共催
- ④ 小学生の「税に関する絵はがきコンクール」の募集・表彰・作品掲示
- ⑤ 小・中学生の「税に関する標語」の共催及び募集・表彰・作品掲示
- ⑥ 納貯連の中学生の「税についての作文募集」の後援と法人会長賞の授与
- ⑦ 全国青年の集いおよび全国女性フォーラムへの参加（青年部会・女性部会）  
全国女性フォーラム 令和6年4月18日（木）広島大会  
全国青年の集い 令和6年11月8日（金）福井大会

#### 3、税制・税務に関する調査研究及び提言に関する事業（事業回数11回）

- ① 税制改正に関する提言活動の実施
- ② 税制・税務に関するアンケート調査
- ③ 法人会全国大会（税制改正提言事項の採択等）への参加

令和6年10月3日（木）鹿児島大会

## II 「地域社会の健全な発展に資する事業」(認定法別表19号事業)

### 1、地域企業の健全な発展を目的とする事業 (事業回数17回)

- ① 経営セミナーの開催
- ② インターネットセミナーの受講促進
- ③ 青年部会主催セミナーの開催
- ④ 女性部会主催セミナーの開催
- ⑤ 地区会における経済講演会開催の支援
- ⑥ その他、地区会における労務セミナー等開催の支援

### 2、地域社会への貢献を目的とする事業 (事業回数27回)

- ① 公開講演会の開催
- ② エコキャップ回収運動への活動協力(女性部会)
- ③ 地区会における清掃活動等の実施
- ④ 地域イベントへの参画後援及び協賛支援し、併せて税の啓発活動を実施

## III 「その他必要な事業関係」(会議・管理関係等含む)

### 1、会員の交流及び福利厚生を目的とする事業 (事業回数23回)

- ① 会員増強運動の推進(組織率50%を目指す)  
本会活動の拡大・増強を図るため、役員・会員を始めとして、税理士会、厚生制度受託保険会社ほか友誼団体の協力も得て会員増強を図る(増強月間:9月~12月)
- ② 地区会および青年部会・女性部会の組織拡充
- ③ 会員交流会及び会員懇談会の開催
- ④ 地区会による地区賀詞交歓会等の支援
- ⑤ 部会及び地区会による視察研修会等の実施
- ⑥ 会員事業所を対象としたゴルフ大会・ボーリング大会等の支援(地区会開催)
- ⑦ 法人会各種保障制度の推進  
福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”を展開する。  
(「大型保障制度」「ビジネス保険制度・医療保険制度」の普及推進)
- ⑧ 芸能公演の割引斡旋等

### 2、管理運営等に関する必要な事業 (事業回数52回)

#### (1) 会議等の開催

- ① 本会関係  
通常総会、理事会、正副会長会議、各委員会、事務担当者会議等
- ② 部会関係  
青年部会、女性部会の役員会等
- ③ 地区会関係  
地区会組織活動等(地区総会、地区役員会、地区女性部会、地区青年部会)の支援

#### (2) 上部団体関係

- 公益財団法人 全国法人会総連合  
関東信越法人会連絡協議会  
一般社団法人 栃木県法人会連合会

#### (3) その他

- ① 栃木税務署管内納税推進協議会の活動協力
- ② 栃木税務署管内租税教育推進協議会への活動協力
- ③ 友誼団体等との連携強化
- ④ 関係機関との連携強化

# 令和6年度 正味財産増減計算書について

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益の部			
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	22,950,000	23,050,000	△ 100,000
正会員受取会費	22,300,000	22,400,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	650,000	650,000	0
事業収益	1,050,000	1,050,000	0
研修会事業収益	50,000	50,000	0
広報事業収益	400,000	400,000	0
会員交流事業収益	500,000	500,000	0
その他事業収益	100,000	100,000	0
受取補助金等	17,414,900	17,435,700	△ 20,800
全法連助成金等	16,908,900	16,889,700	19,200
全法連補助金	200,000	200,000	0
県連補助金	200,000	200,000	0
市町補助金	106,000	146,000	△ 40,000
受取負担金	990,000	990,000	0
会員受取負担金	140,000	140,000	0
總會等会員受取負担金	850,000	850,000	0
雑収益	394,100	373,300	20,800
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	393,100	372,300	20,800
経常収益計	42,800,000	42,900,000	△ 100,000
(2) 経常費用			
公益目的事業	29,560,000	29,820,000	△ 260,000
給料手当	8,750,000	8,540,000	210,000
退職給付費	560,000	420,000	140,000
福利厚生費	1,540,000	1,540,000	0
会議費	300,000	300,000	0
旅費交通費	600,000	600,000	0
通信運搬費	2,600,000	2,600,000	0
減価償却費	300,000	500,000	△ 200,000
消耗品費	1,420,000	1,720,000	△ 300,000
修繕費	150,000	150,000	0
印刷製本費	3,000,000	3,000,000	0
新聞図書費	5,000	5,000	0
光熱水料費	250,000	250,000	0
賃借料	1,100,000	1,100,000	0
保険料	100,000	100,000	0
諸謝金	4,000,000	4,000,000	0
租税公課	60,000	60,000	0
支払負担金	600,000	600,000	0
委託費	2,800,000	2,800,000	0
施設利用料	700,000	700,000	0
車両運搬費	315,000	415,000	△ 100,000
リース料	230,000	230,000	0
支払手数料	130,000	130,000	0
雑費	50,000	60,000	△ 10,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
収益事業等	9,890,000	9,920,000	△ 30,000
給料手当	1,875,000	1,830,000	45,000
退職給付費	120,000	90,000	30,000
福利厚生費	330,000	330,000	0
会議費	3,800,000	3,800,000	0
旅費交通費	800,000	800,000	0
通信運搬費	600,000	600,000	0
減価償却費	60,000	120,000	△ 60,000
消耗品費	300,000	300,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	200,000	200,000	0
新聞図書費	10,000	10,000	0
光熱水料費	60,000	60,000	0
賃借料	250,000	250,000	0
保険料	30,000	30,000	0
諸謝金	10,000	10,000	0
租税公課	15,000	15,000	0
支払負担金	500,000	500,000	0
委託費	510,000	510,000	0
施設利用料	120,000	120,000	0
車両運搬費	50,000	62,000	△ 12,000
リース料	48,000	48,000	0
支払手数料	60,000	60,000	0
雑費	92,000	125,000	△ 33,000
管 理 費	8,750,000	8,770,000	△ 20,000
給料手当	1,875,000	1,830,000	45,000
退職給付費	120,000	90,000	30,000
福利厚生費	330,000	330,000	0
会議費	900,000	900,000	0
旅費交通費	350,000	350,000	0
通信運搬費	1,100,000	1,100,000	0
減価償却費	60,000	100,000	△ 40,000
消耗品費	350,000	350,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	400,000	400,000	0
新聞図書費	20,000	20,000	0
光熱水料費	60,000	60,000	0
賃借料	250,000	250,000	0
保険料	35,000	35,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	700,000	700,000	0
委託費	660,000	660,000	0
施設利用料	300,000	300,000	0
車両運搬費	50,000	75,000	△ 25,000
渉外費	65,000	65,000	0
慶弔費	150,000	150,000	0
リース料	48,000	48,000	0
支払手数料	700,000	700,000	0
雑費	127,000	157,000	△ 30,000
経常費用計	48,200,000	48,510,000	△ 310,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,400,000	△ 5,610,000	210,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,400,000	△ 5,610,000	210,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,400,000	△ 5,610,000	210,000
一般正味財産期首残高	30,144,295	31,986,331	△ 1,842,036
一般正味財産期末残高	24,744,295	26,376,331	△ 1,632,036
Ⅱ 正味財産期末残高	24,744,295	26,376,331	△ 1,632,036